

育児休業取得率及び取得期間の分布状況
配偶者出産休暇及び育児参加休暇の取得率並びに合計取得日数の分布状況

○ 育児休業取得率

	男性			女性		
	令和6年度の実績			令和6年度の実績		
	当該年度中に新たに育児休業の取得が可能となった職員数(A)	新規取得者数(B)	取得率(B/A)	当該年度中に新たに育児休業の取得が可能となった職員数(C)	新規取得者数(D)	取得率(D/C)
裁判官	46	31	67.4%	36	37	102.8%
一般職	229	205	89.5%	274	276	100.7%
全体	275	236	85.8%	310	313	101.0%

※ 「新規取得者数」とは、当該年度中に新たに育児休業(再度の育児休業者を除く。)を取得した人数をいう。

※ 「当該年度中に新たに育児休業の取得が可能となった職員数」とは、男性職員は当該年度中に子が生まれた男性職員、女性職員は当該年度中に産後休暇が終了した女性職員(令和6年度については令和6年2月4日から令和7年2月2日までに出産した女性職員(産後の特別休暇中に子が死亡した場合等を除く。))をいう。

※ 「取得率」とは、「当該年度中に新たに育児休業の取得が可能となった職員数」に対する「新規取得者数(当該年度中に新たに育児休業を取得した者(過去3年以内に取得可能となった職員数を含む。))」の割合をいう。このため、取得率が100%を超えることがある。

○ 育児休業取得期間の分布状況(男性)(上段:人数、下段:割合)

令和6年度	1月以下	1月超 3月以下	3月超 6月以下	6月超 9月以下	9月超 12月以下	12月超 24月以下	24月超
裁判官	11	7	2	6	4	1	0
	35.5%	22.6%	6.5%	19.4%	12.9%	3.2%	0.0%
一般職	57	55	33	21	33	4	2
	27.8%	26.8%	16.1%	10.2%	16.1%	2.0%	1.0%
全体	68	62	35	27	37	5	2
	28.8%	26.3%	14.8%	11.4%	15.7%	2.1%	0.8%

○ 育児休業取得期間の分布状況(女性)(上段:人数、下段:割合)

令和6年度	1月以下	1月超 3月以下	3月超 6月以下	6月超 9月以下	9月超 12月以下	12月超 24月以下	24月超
裁判官	0	1	0	7	8	20	1
	0.0%	2.7%	0.0%	18.9%	21.6%	54.1%	2.7%
一般職	0	1	6	22	78	114	55
	0.0%	0.4%	2.2%	8.0%	28.3%	41.3%	19.9%
全体	0	2	6	29	86	134	56
	0.0%	0.6%	1.9%	9.3%	27.5%	42.8%	17.9%

○ 配偶者出産休暇取得率

	令和6年度の実績		
	配偶者出産 休暇を取得 可能な 職員数(A)	新規取得者数 (B)	取得率 (B/A)
全体	275	255	92.7%

※ 「新規取得者数」とは、当該年度中に新たに配偶者出産休暇を取得した人数をいう。

○ 育児参加休暇取得率

	令和6年度の実績		
	育児参加 休暇を取得 可能な 職員数(A)	新規取得者数 (B)	取得率 (B/A)
全体	275	273	99.3%

※ 「新規取得者数」とは、当該年度中に新たに育児参加休暇を取得した人数をいう。

※ 「取得率」とは、「当該年度中に新たに育児参加休暇の取得が可能となった職員数」に対する「新規取得者数(当該年度中に新たに育児参加休暇を取得した人数(前年度に育児参加休暇を取得可能になった職員数を含む。))」の割合をいう。このため、取得率が100%を超えることがある。

○ 配偶者出産休暇及び育児参加休暇の合計取得日数の分布状況(5日以上取得率)

	令和6年度の実績		
	配偶者出産休暇及び 育児参加休暇を取得 可能な職員数(A)	(5日以上) 新規取得者数 (B)	(5日以上) 取得率 (B/A)
全体	275	240	87.3%

※ 「新規取得者数」とは、当該年度中に配偶者出産休暇及び育児参加休暇の合計5日以上取得を満たした人数をいう。

※ 「取得率」とは、「当該年度中に新たに配偶者出産休暇及び育児参加休暇の取得が可能となった職員数」に対する「新規取得者数(当該年度中に新たに配偶者出産休暇及び育児参加休暇の合計5日以上取得を満たした人数(前年度に配偶者出産休暇及び育児参加休暇を取得可能になった職員数を含む。))」の割合をいう。このため、取得率が100%を超えることがある。